



環境省

地域の温暖化対策を通じた地域活性化の推進 のための連絡会（第2回）

令和2年1月14日

環境省地球環境局地球温暖化対策課

奥山 祐矢



近年、日本でも豪雨や台風による風水害が激甚化

平成30年7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあったと考えられる。**」

平成30年 台風21号

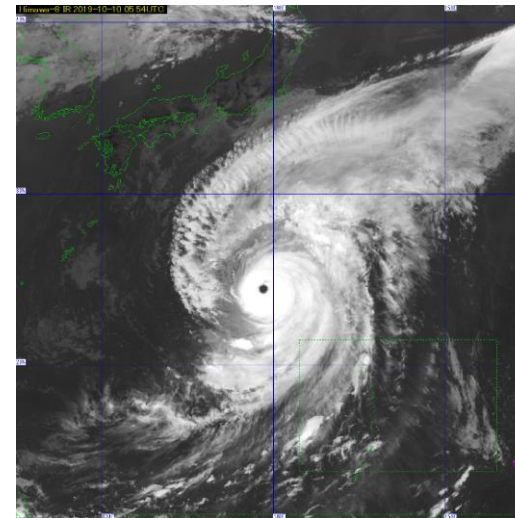
非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸
大阪府田尻町関空島（関西空港）では最大風速46.5メートル
大阪府大阪市で最高潮位 329cm
関西国際空港の滑走路の浸水・閉鎖、航空機や船舶の欠航、
鉄道の運休等の交通障害、断水や停電、電話の不通等ライフラインへの被害が発生。



広島県広島市安佐北区

令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸
千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル
千葉県を中心に、大規模な停電（9/9時点 約93万5千戸）お
よび断水、通信障害等が発生
神奈川県横浜市で、東京湾に面した護岸が高波により崩壊。隣
接する工業地帯に海水が流入



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害
(写真提供：Iwaida)

令和元年 台風19号

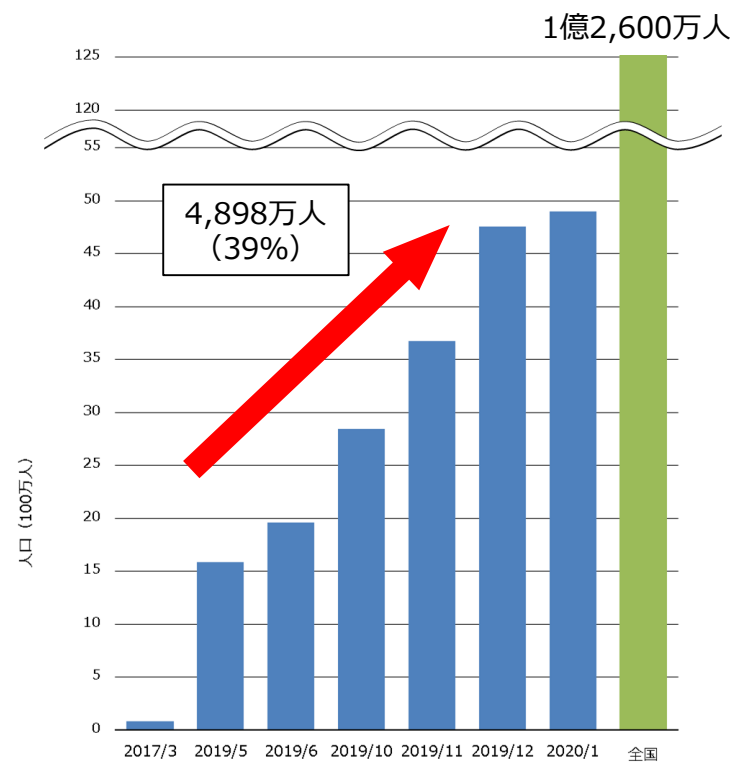
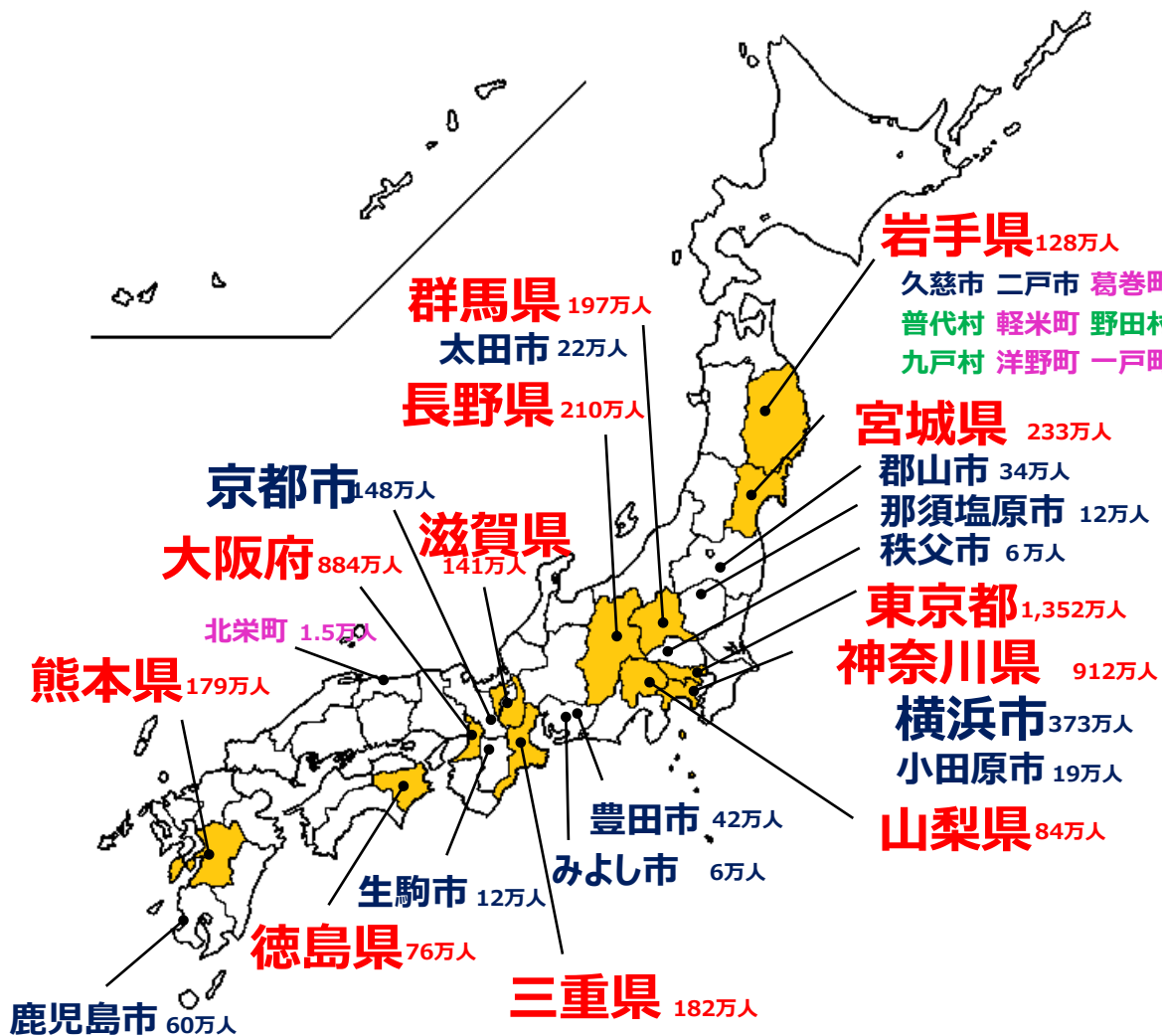
大型で強い勢力で関東地域に上陸
東京都江戸川臨海ででは最大瞬間風速43.8メートル
箱根町では、総雨量が1000ミリを超える
関東地域を中心に、堤防決壊140カ所、土砂災害発生 962件（11月29日現在）

**今後、気候変動により豪雨の頻度や強い台風の増加の懸念
激甚化する災害に、今から備える必要**

2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする33の自治体（12都府県、13市、5町、3村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約4,900万人、GDPは約250兆円となり、日本の総人口約39%を占めている。

(2020年1月7日時点)

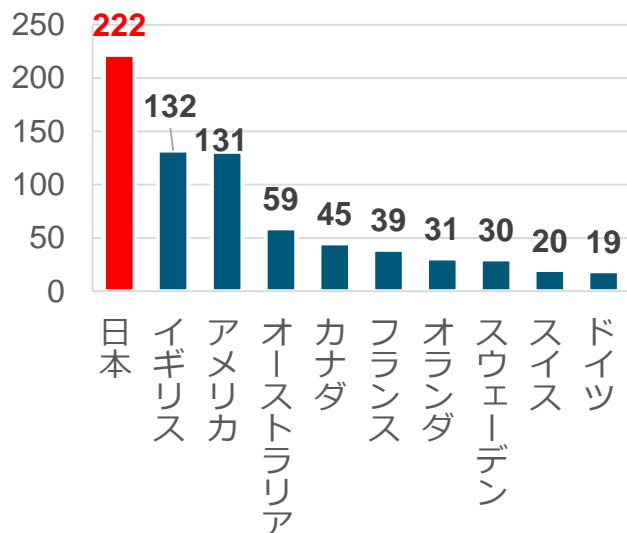


北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）約2700万人、
 米国カリフォルニア州約3900万人、スペイン約4700万人を超える規模。



- 世界で950(うち日本で222機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界1位 (アジア1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10カ国)



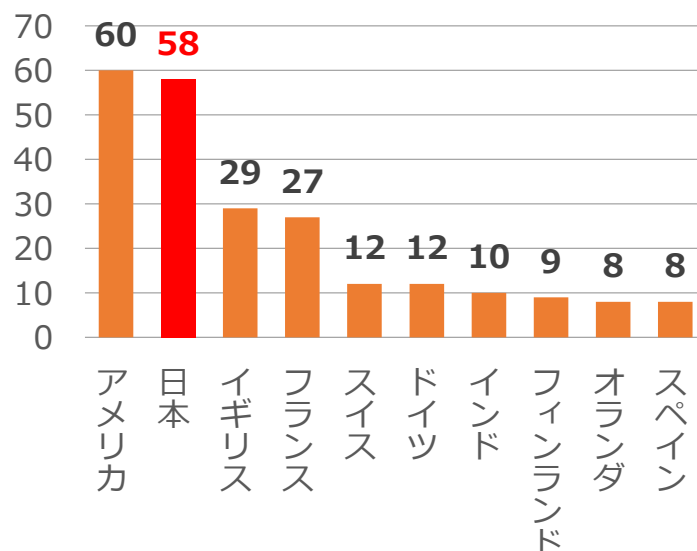
[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成



SCIENCE
BASED
TARGETS

- 認定企業数：世界で317社(うち日本企業は58社)
- **世界2位 (アジア1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

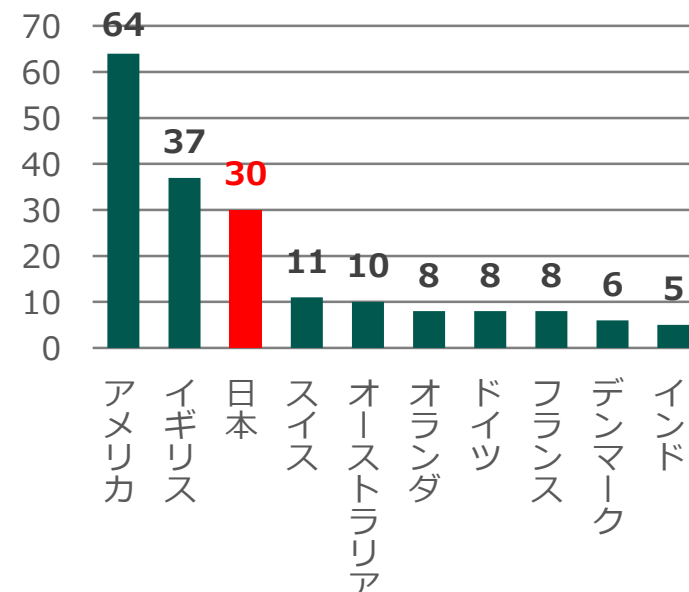


[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。



- 参加企業数：世界で221社(うち日本企業は30社)
- **世界第3位 (アジア1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

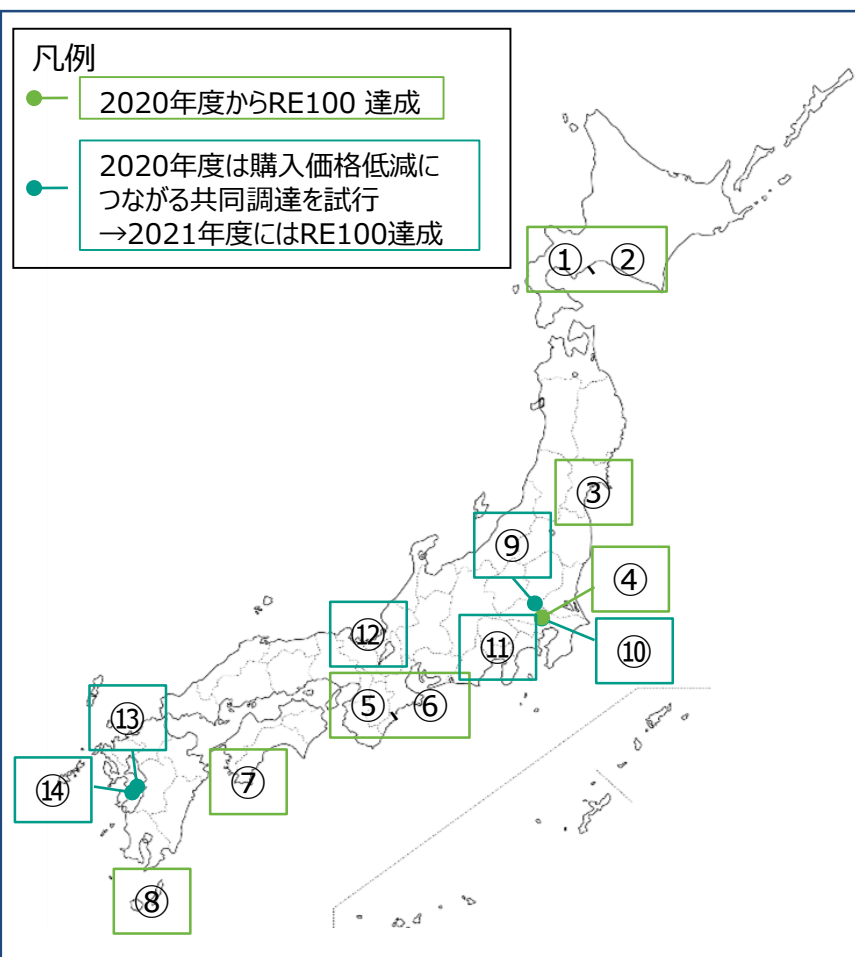
建設業：積水ハウス/大東建託/大和ハウス工業/戸田建設/LIXILグループ
 電気機器：コニカミルタ/ソニー/パナソニック/富士通/富士フィルムホールディングス/リコー
 情報・通信業：野村総合研究所
 小売：アスクル/イオン/丸井グループ

環境省RE100達成のための行動計画

■ 2030年までの環境省RE100達成を目指し、2020年度は以下の3つのアクションをとる。

(取組内容)

1. 既に再エネ30%の電力を調達している新宿御苑において、再エネ100%の電力を調達する。
2. すべての地方環境事務所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）管内で、再エネ100%の電力調達に向けた取組を開始する。
3. 国立水俣病総合研究センターなど電力消費量の多い直轄施設について、より安価な電力を調達できる共同調達を試行し、これらの施設での2021年度における再エネ100%の電力調達の可能性を探る。



環境省RE100達成のためのマイルストーン		
年度	RE100達成施設	再エネ比率 (見込み)
2020年度	① 支笏湖ビジターセンター ② 支笏洞爺国立公園管理事務所 ③ みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター ④ 新宿御苑 ⑤ 吉野管理官事務所 ⑥ 伊勢志摩国立公園横山ビジターセンター ⑦ 土佐清水自然保護官事務所 ⑧ 屋久島自然保護官事務所（世界遺産センターを含む）	10～15%
2021年度	⑨ 環境調査研修所 ⑩ 皇居外苑 ⑪ 生物多様性センター ⑫ 京都御苑 ⑬ 国立水俣病総合研究センター ⑭ 水俣病情報センター	35～40%
～2025外*	庁舎移転後の本省・規制庁 その他の環境省直轄施設 ※ブロック毎の共同調達等を検討	85～90%
～2030外*	非直轄施設	100%

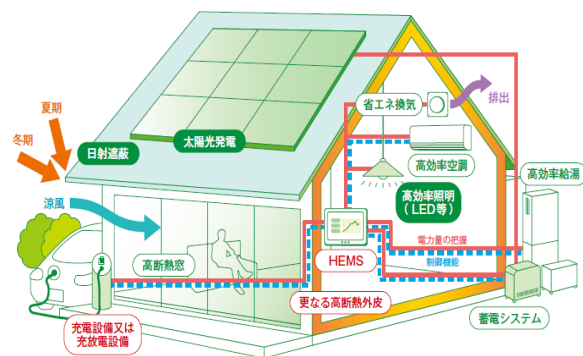
※仮施設は除く

【環境省-資源エネルギー庁 連携】 分散型エネルギープラットフォームについて

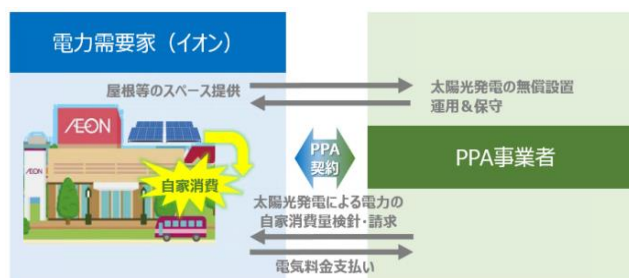
- 官民が連携して、需給一体型の再エネ活用モデルにおける課題分析を的確に行うと共に、分散型エネルギーに関するプレイヤーが共創していく環境を醸成。
- 「家庭」、「大口需要家」、「地域」の需給単位ごとに、関係する多様なプレイヤーが一堂に会し、討論形式で自由な意見交換を実施。

需給一体型モデルの例

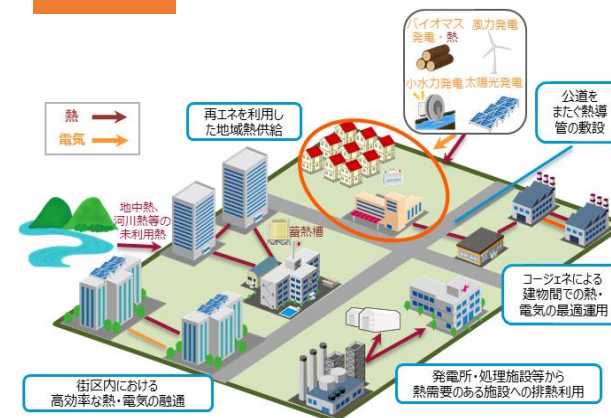
家庭 ZEH+ イメージ図



大口需要家 第三者所有モデル例



地域 エネルギー面的活用例



<分散型エネルギープラットフォーム(第1回)の概要>

日時：2019年11月1日（金）14時00分～16時30分

場所：東京コンベンションホール 大ホール

内容：趣旨説明、取組紹介、次回以降のテーマ紹介等

<今後の予定>

令和2年1月～2月：第2回開催 グループディスカッション

令和2年3月：第3回開催 令和元年度のとりまとめ



<当日の様子>

電気事業者、ハウスメーカー、地方公共団体等、450名超が参加

気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）について

- 令和元年12月2日～15日にスペイン・マドリードで開催されたCOP25では、「日本の取組の発信」、「国際交渉への貢献」の2つの大きな目的を持って臨んだ。

日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体（4500万人、カリフォルニア州を上回りスペインに迫る）
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金（GCF）への新規追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

国際交渉への貢献

- パリ協定の実施ルールのうち、昨年のCOPで先送りされた部分（市場メカニズム）については交渉を継続。
- 一方、小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、来年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。
- 温室効果ガスの削減目標の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。



ブラジルとのバイ会談

分散型エネルギー活用がもたらす企業・地域のメリット

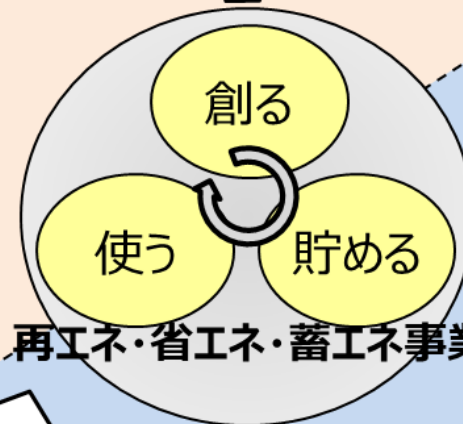
企業競争力 向上

- 投資家・取引先への脱炭素経営の訴求
- エネルギーコストなどの削減

施設・設備効率化 排出量の低減

企業

地域



エネルギー自給率向上

地域資源活用

災害対応力 向上

- 大規模停電への対応力向上
- BCP能力の向上

地域産業の振興/ 地域活性化

- 地域内の資金循環
- 関連産業の誘致・集積化・雇用の創出



環境省